



DAIWA
INVESTMENT

WEEKLY

ダイワ日本株ウィークリー

5.13 | 2024
May

大和証券

Daiwa Securities

目次

内外タイムテーブル P.1

今週の日本株ストラテジー P.2

今週の為替ストラテジー P.4

個別銘柄

日立製作所 P.6

キーエンス P.7

投資データ P.8

内外タイムテーブル

日付	国内	海外（現地時刻で日付分け、記載は日本時刻）
5/13(月)	4月マネーストック(8:50) 決算:ソフトバンクG、ブリヂストン、スズキ、SUBARU、塩野義、日本酸素、サントリーBF、ヤマハ発、日清食HD、大日印、大林組、TOPPAN、東急、東レ、大成建、 サカイGHD 、 テクノロジーアルズ	インド 4月消費者物価(21:00)
14(火)	4月国内企業物価指数(8:50) 4月工作機械受注(15:00) 5年国債入札 決算: ユニG 、SMC、 テラモ 、INPEX、アサヒ、ニトリHD、三住トラスト、りそなHD、ネッツ、ENEOS、楽天G、鹿島、いすゞ、出光興産、荏原、電通G、ヤクルト、阪急阪神、 ミコシイケン	米 4月生産者物価(21:30) 独 5月 ZEW 景況感指数(18:00) アジア決算:テッセント、アリババグループ・ホールディング 米決算:ホーム・デポ
15(水)	4月訪日外客数(16:15) 決算: 三菱UFJ 、三井住友、リクルートHD、みずほFG、HOYA、ゆうちょ、日本郵政、第一生命、日ペイHD、エーザイ、三菱HCキャ、T&D HD、三菱ケミカル、光通信、かんぽ	中国 MLF(中期貸出制度)金利(10:20) 米 4月消費者物価(21:30) 米 5月 NY 連銀製造業景気指数(21:30) 米 4月小売売上高(21:30) 米 5月 NAHB 住宅市場指数(23:00) 米 3月対米証券投資(16日 5:00) アジア決算:ZTO エクスプレス 米決算:シスコシステムズ
16(木)	1-3月期 GDP(8:50) 20年国債入札	米 5月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ(21:30) 米 4月住宅着工件数(21:30) 米 4月建設許可件数(21:30) 米 4月輸出入物価(21:30) 米 4月鉱工業生産・設備稼働率(22:15) アジア決算:JDドットコム 欧決算:シーメンス 米決算:アフライト・マテリアルズ、テイア、アンダーアーマー、ウォルマート
17(金)		中国 4月工業生産(11:00) 中国 4月小売売上高(11:00) 中国 4月都市部固定資産投資(11:00)
20(月)	3月第三次産業活動指数(13:30) 10年物価連動国債入札 決算:東京海上、MS&AD、SOMPO HD	中国ローンプライムレート(10:15) アジア決算:トリップ・ドットコム 米決算:キーサイト・テクノロジーズ、パロアルト・ネットワークス、スチーム・ビデオ・コミュニケーションズ 休場:インド
21(火)	4月首都圏新規マンション発売(14:00) 日銀「金融政策の多角的レビュー」に関する第2回ワークショップ開催	米決算:メーシーズ、トル・プラザーズ
22(水)	3月機械受注(8:50) 4月貿易統計(8:50) 40年国債入札	米 4月中古住宅販売件数(23:00) 4/30-5/1開催のFOMC議事録(23日 3:00) 米 20年国債入札 米決算:アナログ・デバイス、エヌビディア、スノープレク、シブシブ、ターゲット、TJX
23(木)	5月 au じぶん銀行製造業 PMI(9:30)	5月 HCOB ユーロ圏製造業 PMI(17:00) G7 財務相・中銀総裁会議(～25日イタリア) 米 5月 S&P グローバル米国製造業 PMI(22:45) 米 4月新築住宅販売件数(23:00) アジア決算:シャオミ 米決算:インテュイット、マトロニック、ワークテイ 休場:インド
24(金)	4月消費者物価(8:30)	米 4月耐久財受注(21:30)

*国内の決算発表掲載銘柄は掲載号の週時点で時価総額が1兆円以上の銘柄(QUICKより算出)を原則掲載。加えてグレイ・セクション銘柄は下線で掲載。(出所)作成時点の各種情報より、大和証券作成。(注)予定は急遽変更されることもあります。(平川)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

今週の日本株ストラテジー

～1QGDP はマウス予想も 2Q 以降の消費回復に期待。決算は終盤戦～

先週のマーケット振り返り

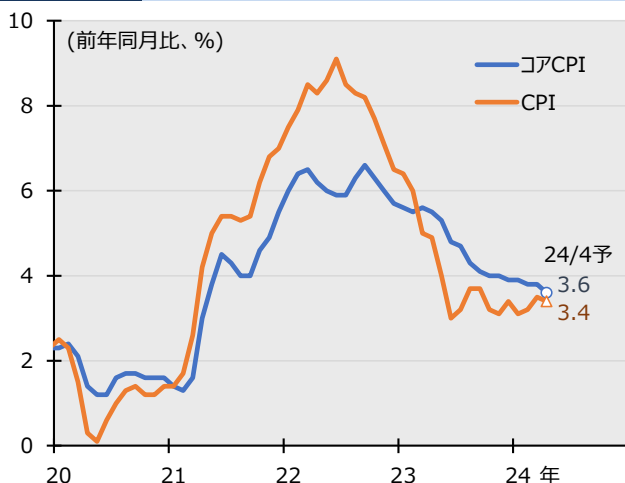
5月第2週(5/6～10)の米 S&P500 の前週末比騰落率は+1.9%。6日(月)は52pt高と3日続伸。利下げへの期待と雇用環境の緩和が株価を後押しした。7日(火)は6pt高と小幅に4日続伸。引き続き利下げ期待の高まりを背景に10年国債利回りが低下し、株式の相対的な割高感が薄れた。8日(水)は0.03pt安とほぼ横ばい。利下げ期待は継続したが、インテル等ハイテク株の一角が売られた。9日(木)は26pt高と反発。雇用環境の鈍化がみられたことで、利下げ期待が強まった。10日(金)は8pt高と小幅続伸。TSMCの好調な月次を背景に半導体関連が買われた。

同期間の日経平均株価は同▲0.02%とほぼ横ばい。6日(月)は休場。GW明けの7日(火)は599円高と3日ぶりに大幅反発。米市場が雇用統計の結果を受けディスインフレの見方が強まりハイテク株への買いが強く、東京市場でも半導体関連が買いに。8日(水)は632円安と大幅反落。為替市場に落ち着きが見られず、半導体関連株にもAI関連株の売り報道から先行き不安が強まった。9日(木)は128円安と続落。先月開催の日銀会合の主な意見がタカ派と取られ、国内金利が上昇しハイテク株の上値を抑えた。10日(金)は155円高と3日ぶりに反発。一時は600円超上げたが利益確定の売りなどに押された。

今週の注目ポイント

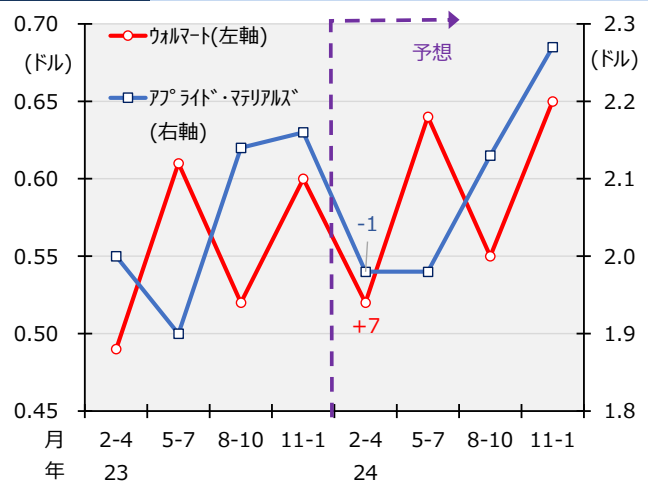
今週最も注目されるのは米物価指標。14日に4月の生産者物価(PPI)、15日に4月の消費者物価(CPI)が発表される。特にCPIは今年に入り発表された数値が事前予想を上回り続け、伸び率縮小ペースが鈍化している。4月のCPIはコアも含めて、伸び率縮小が予想されており、予想通りに鈍化傾向を辿るか注視したい。また、米企業の決算は1-3月期から2-4月期へシフトしているが、今週発表される主要企業としては、半導体製造装置世界最大手のアプライド・マテリアルズ(AMAT)と、米小売最大のウォルマート(WMT)が挙げられる。AMATは22日のエヌビディアの決算に繋がる材料として注目したい。ウォルマートは増益が見込まれている。米国の個人消費がしっかりした足取りを辿っているかを確認したい(図表②)。国内では15日までに24年3月期通期、及び24年1-3月期の決算終盤戦が展開される他、16日には1-3月期のGDPが発表される(図表③)。

図表① 米消費者物価(CPI)



(注)コアは食品・エネルギーを除く、直近値は24/3
(出所)ブルームバーグ、予想はブルームバーグ、5/13時点

図表② 米主要企業決算、EPS 予想



(注)EPS=一株当たり利益、希薄化調整後。グラフ中の数値は前年同期比伸び率 (出所)ブルームバーグ、予想はブルームバーグ、5/13時点

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

海外市場の見通し

今週発表される物価指標がインフレ粘着の見方を緩めるかに注目している。特に CPI はコア指数の伸び率縮小ペースが鈍化し高止まりの傾向を見せてきた。また、総合指数は3月には2月伸び率から加速する傾向を伺わせるなど、利下げの見方をインフレ粘着によって打ち消し続けてきた。しかし、3日に発表された4月の雇用統計で労働需給の緩和が示されたことで、賃金インフレに伴うインフレ粘着の見方に足元で変化が生じている。4月のCPIが市場予想比で伸び率縮小の傾向が示されれば(図表①)、インフレ粘着による金利高止まりが一段と是正され、直近FOMC(4/30-5/1)の結果発表前に見られていた利下げ回数の縮小(2回未満=0.50%pt未満)は、2回以上へ拡大することになる。年末までの利下げ見通しが強まれば、金利低下を通じ予想PERが引き上がることで米国株には追い風が吹くと考えられる。早期利下げ期待が強い欧州株に続いて、再び史上最高値を更新する展開も考えられよう。

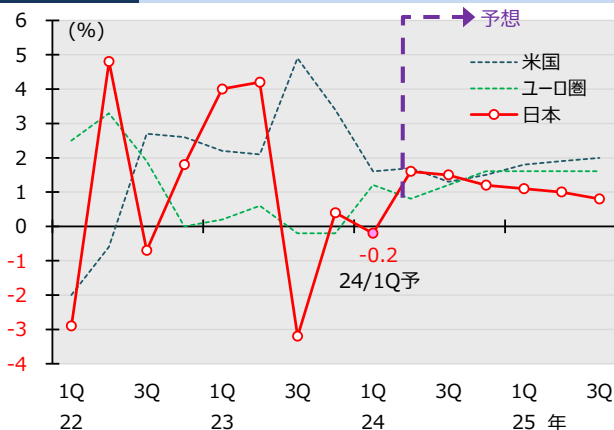
海外企業の決算も注目される。最注目は22日のエヌビディアの決算だが、前哨戦としてのAMAT、そして米国小売を見る上でもWMTの動向は注目。4月の小売売上高(15日発表予定)が前月比で伸び率低下が予想される中、既存店増収率の堅調な推移を示せるか注目したい(図表②)。

日本市場の見通し

日本では24年1Q(1-3月期)GDPが発表される。日本経済研究センターがまとめる4月のESPフォーキャスト調査(▲0.54%、総平均)、ブルームバーグ(▲0.2%、図表③)、ともにマイナス予想(いずれも前期比年率)となっている。一方、2Q(4-6月期)以降はプラス転換が予想されている。内需の回復、消費拡大を期待されていることと想定される。春闘の賃上げ効果(連合第5回集計値は前年比+5.17%、前年の同回は+3.67%)が徐々に顕れることに加えて、6月の定額減税(実施は6月以降支給される給与・賞与の所得税・住民税源泉徴収戻し入れ等)実施により、実質賃金のプラス転換を通じ、消費拡大が本格化する期待が高まろう。

国内の24年3月期、及び24年1-3月期の企業決算も社数ピークを過ぎ終盤戦に入るが、13~15日の3日間で計1,619社の決算発表が控える。中でも時価総額の大きいソニーグループや三菱UFJFG等は注目されよう(図表④)。ソフトバンクグループも発表を控えるが、ファンドの収益や評価の上下が激しく、業績予想も発表しないため、株価評価が困難になりやすい。それでもビジョンファンドやアームホールディングスを軸に一株当たりNAV(時価純資産、保有株式価値-有利子負債)の拡張が見られれば、同社株への好評価を通じ、日本株の後押し材料になると考える。個別銘柄としては決算を好評価されている日立製作所(6501)とキーエンス(6861)を紹介する。(細井 秀司)

図表③ 日米欧 GDP(前期比年率)



(注)直近値は欧米が24/1Q、日本が23/4Q
(出所)ブルームバーグより大和証券作成、予想はブルームバーグ、5/13時点

図表④ 日本の主要企業決算見通し

銘柄名	コード	会計基準	発表日	24/3期 税前利益予想			25/3期 税前利益予想		
				会社 億円	前期比 伸率	Q1 億円	前期比 伸率	Q1 億円	前期比 伸率
ソフトバンクグループ	9984	IFRS	5/13	-	-	6,440	黒転	8,827	37%
ソニーグループ	6758	IFRS	5/14	11,900	1%	12,108	3%	12,991	7%

銘柄名	コード	会計基準	発表日	24/3期 当期利益予想			25/3期 当期利益予想		
				会社 億円	前期比 伸率	Q1 億円	前期比 伸率	Q1 億円	前期比 伸率
三菱UFJFG	8306	連結	5/15	13,000	16%	14,156	27%	14,900	5%
三井住友FG	8316	連結	5/15	9,200	14%	9,338	16%	9,886	6%

(出所)Quick より大和証券作成、Q コン=Quick コンセンサス予想、5/13時点

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

今週の為替ストラテジー

～米4月CPIはドル高イベントになるのか？～

通貨		実績				予測		
		始値	高値	安値	終値	高値	安値	終値
米ドル	(円/ドル)	152.96	155.95	152.78	155.78	158.00	152.00	156.50
ユーロ	(円/ユーロ)	165.46	167.97	164.36	167.76	169.00	163.00	167.06
	(ドル/ユーロ)	1.0760	1.0791	1.0724	1.0771	1.0850	1.0600	1.0675
豪ドル	(円/豪ドル)	101.21	103.05	100.98	102.86	104.50	100.00	102.50
	(ドル/豪ドル)	0.6597	0.6644	0.6558	0.6604	0.6700	0.6500	0.6550

期間：5月6日（月）～5月10日（金）

期間：5月13日（月）～5月17日（金）

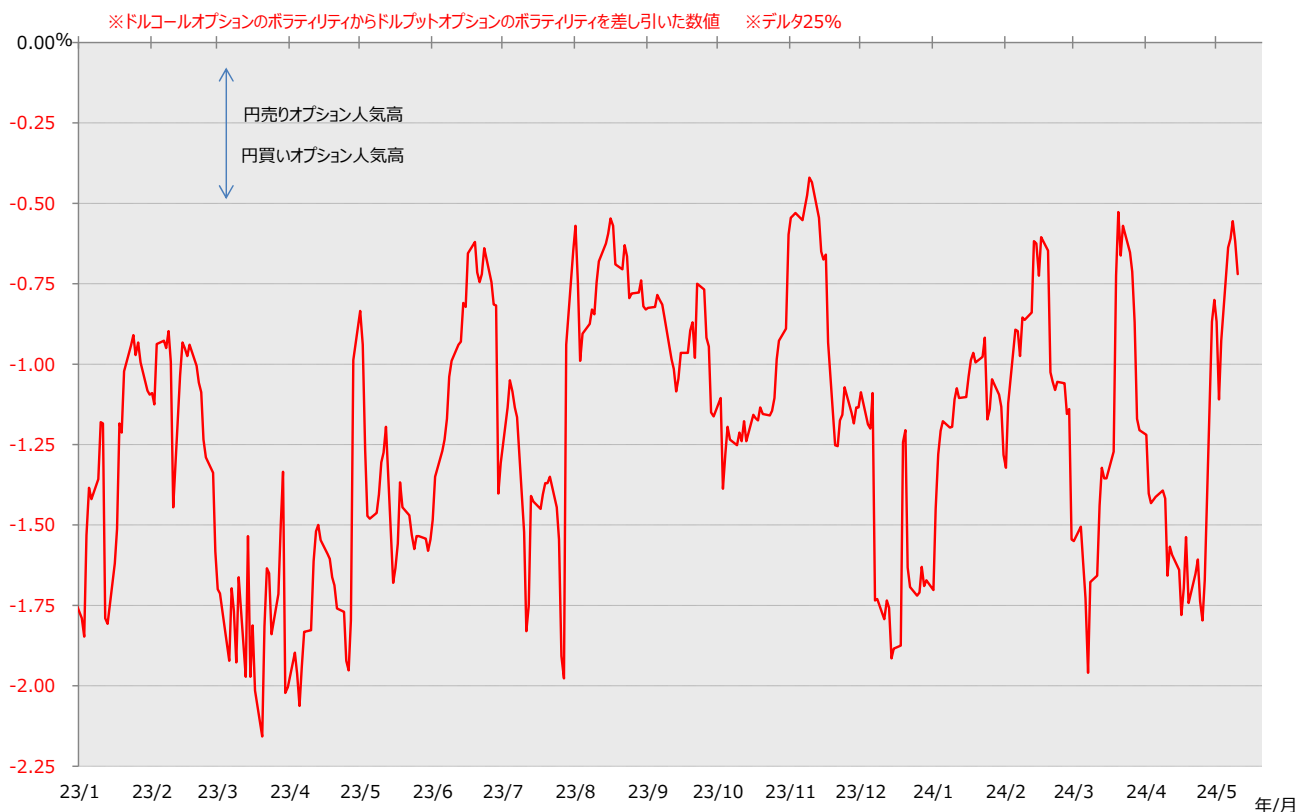
市場の円高警戒感は大きく後退？

5月3日に発表された米4月雇用統計を受けてドル円は一時151円台まで円高に振れたが、その後は円買いが一服し、8日には155円台を回復。この背景として、急激な円高に対する自律反発という側面以外に、市場の一部でさらなる円買い介入は困難という観測が台頭してきたことが挙げられよう。イエレン米財務長官は4日に、介入は稀（まれ）であるべきだとの見解を示しているが、4月25日にも同様のコメントを発している。イエ

レン氏の度重なる“忠告”を米国の不快感と読み取った向きは少なくあるまい。

現状、日本政府は公式に介入の有無を明らかにしていないが、実施された公算は大きい。特に2回目？（米国時間5月1日）については、市場が比較的安定していた中、介入を行う必要があったのか疑問の声もあろう。円安抑止の域を超え、日本の当局に薄商いの時間帯を狙って水準を円高方向へ誘導しようとする意図があったのかもしれない。この点をイエレン財務長官が問題視していることも想像できる。ドル円のオプション取引

図表① ドル円のリスクリバーサル（1カ月物）の推移



出所 各種データより大和証券作成（2024年5月10日まで）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

を見る限り、急速に円高警戒感が後退しており、もはや介入リスクは過去のものといった雰囲気（図表①）。あるいは、介入リスクが減衰したのではなく、介入があってもそれほど効果がないと市場が見切っている可能性もあろう。

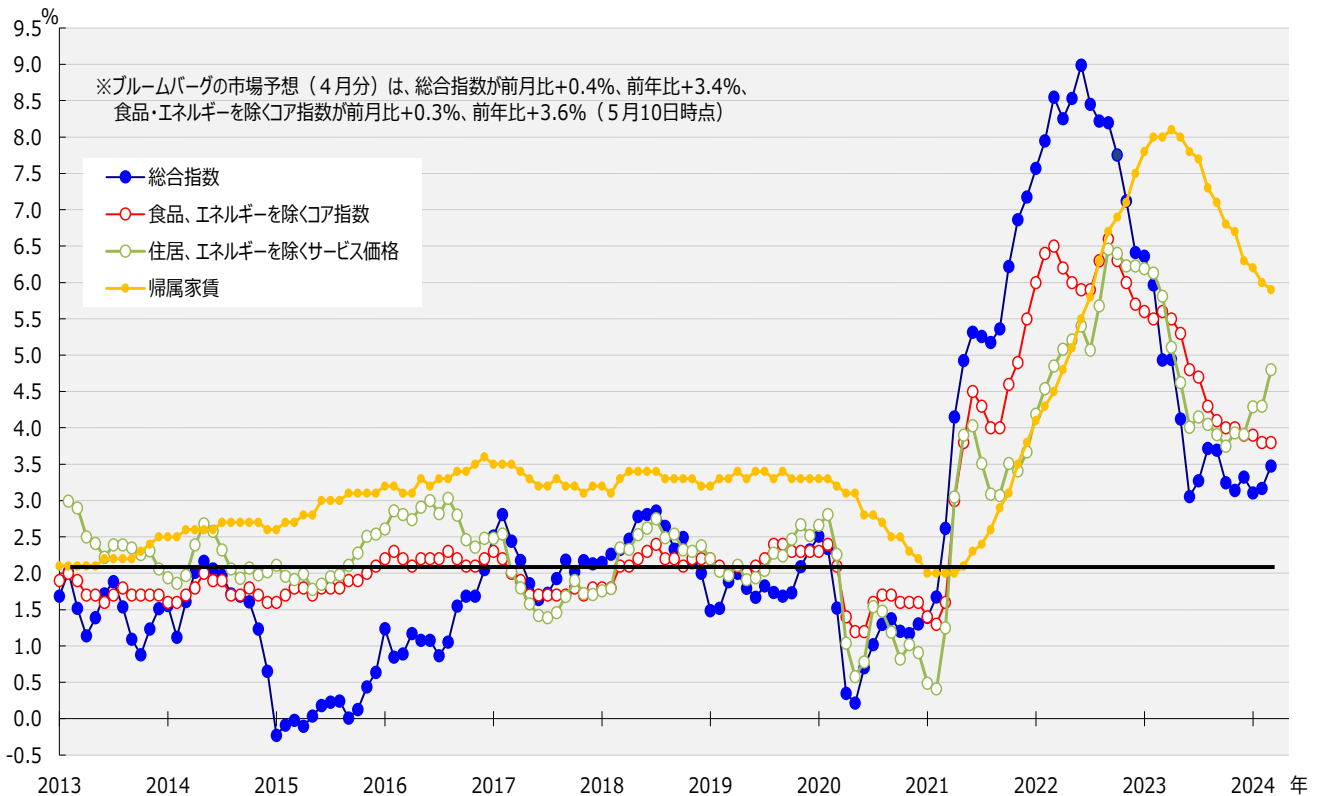
市場は日銀のタカ派化を軽視

こうした中、7日の岸田首相との会談を機に日銀の植田総裁の為替に関する発言のトーンが明らかに変わった印象だ。翌8日の講演では、円安に警戒感を示し、利上げの前倒しもありうると指摘している。政府、日銀が一体となって円安抑止に取り組むことが先の会談で確認されたとみられる。その他、9日に公表された金融政策決定会合の主な意見（4月分）では思いの外タカ派的な発言が相次いだものの、植田総裁の発言ともども市場の反応は限定的なものにとどまっている。決

して発言が軽いとは思えないが、日銀による具体的な行動を伴わない限り、短期間に日本主導で円安トレンドを反転させるのは困難に映る。

結局、為替市場の関心は米国の金融政策の行方ということになるが、15日には4月消費者物価指数（CPI）が発表される予定。すでに公表済みの4月米ISM景気指数では製造業、非製造業ともに「支払価格指数」が大幅に上昇していることを踏まえると、予想外に高い数字となることが警戒される。なお、3月分はパウエル議長が重視しているとされる「住居・エネルギーを除くサービス価格（スーパーコア）」が跳ね上がっており、4月の結果次第ではFRBの姿勢がさらに硬化する可能性も否定できない。当然ながら、ドル高イベントとなってもおかしくはないが、その場合は日本の当局による円買い介入の可能性も含めて目が離せない。（金融市場調査部 石月幸雄）

図表② 米消費者物価指数（前年比）の推移



出所 米労働省のデータより大和証券作成（2024年3月まで）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

日立製作所 (6501)

連結	売上収益	調整後営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	108,812 億円	7,481 億円	8,200 億円	6,491 億円	684.6円	145.0円
24.3	97,287 (▲11%)	7,558 (+1%)	8,258 (+1%)	5,899 (▲9%)	634.6円	180.0円
25.3 予	91,200 (▲6%)	8,100 (+7%)	7,908 (▲4%)	5,809 (▲2%)	633.7円	160.0円
26.3 予	97,700 (+7%)	9,800 (+21%)	9,638 (+22%)	7,050 (+21%)	777.6円	170.0円

株価情報 (5/9時点)	
株価:	14,165 円
時価総額:	131,256 億円
PER(25.3予):	22.4倍
PER(26.3予):	18.2倍
配当利回り(25.3予):	1.1%

大和証券予想 (24/4/11時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。調整後営業利益=売上収益-売上原価-販管費。24/7/1を効力発生日とした1:5の分割を計画。業績表に反映はしていない。

事業再編を終え、キャッシュフロー経営へ。株主還元と成長投資を両立

IoT ソリューション事業を強化し安定成長を目指す

安定成長へ向け構造改革を推進中。米 IT 企業のグローバルロジック社、スイス重電 ABB の送配電事業を買収し IT、環境分野を強化。一方で、10/3 期に 22 社あった上場子会社は 23/3 期にゼロとなった。日立 Astemo は、23 年 10 月に持分法適用会社化が完了。部門を超えた IoT ソリューション「Lumada」事業を拡大することによって、収益性を高める方針。

送配電、IT 需要が拡大。今期は二桁営業増益へ

24/3 期の調整後営業利益(以下、営業利益)は 7,558 億円(前期比 1%増)。事業再編による減収の影響を事業規模拡大や値上げの効果が上回った。営業利益率は 7.8%(前期は 6.9%)と改善。主要 3 セクターは 18%営業増益だった。

25/3 期の営業利益計画は 8,550 億円(前期比 13%増)。送配電事業を手掛ける日立エナジーは大幅増益を見込む。24/3 期末の受注残は 4.7 兆円(同 73%増、25/3 期売上計画の 2.3 倍)と好調で売上が拡大。再生可能エネルギーの普及やデータセンター投資が追い風となっている。加えて、業務効率化のための IT 需要も引き続き強い。Lumada 事業は、14%増収を計画。調整後 EBITA(利払い・税引き・一部償却前利益)率は 16%(前期は 15%)と利益成長を見込む。

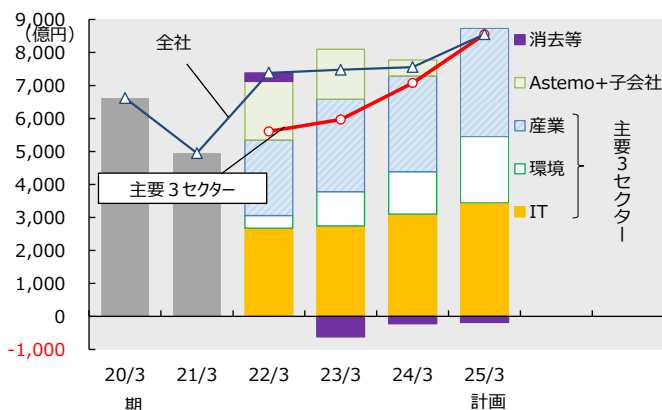
生成 AI などに新たに 1 兆円を投資する計画

会社側が重視するコア FCF* は現中期経営期間である 25/3 期までの 3 期累計で 1.5 兆円と目標 1.2 兆円を上回る見通し。上限 2,000 億円の自社株買いと、前期比 35 円の増配計画(24/3 期末)を発表した。

一方、25/3 期単年で 1 兆円の成長投資を計画する。新たな成長機会として、①生成 AI(グローバルロジック社の生成 AI 活用のほか、エヌビディアとも協業)、②DX、GX で拡大する製造分野(半導体製造、バッテリー製造)、③鉄道や送電網といった社会インフラ事業のサービス化(IT を使った保守)を挙げ、強化していく。6/11 のインバスターデーにも注目したい。

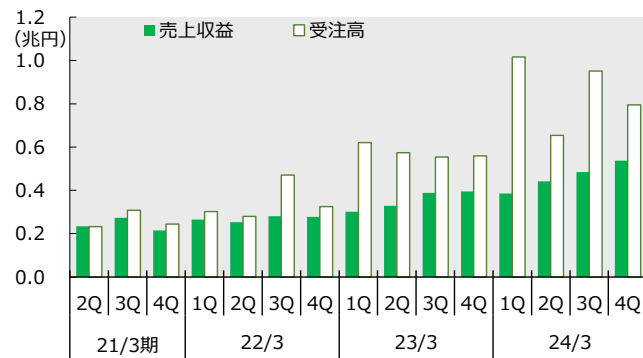
(金丸 裕美) *コア・フリー・キャッシュフロー: 営業 CF-設備投資

① セグメント別調整後営業利益



(注) 22/3 期よりセグメント変更あり。主要 3 セクターの折れ線グラフには、その他、全社及び消去を含む。IT: デジタルシステム&サービス、環境: グリーンエナジー&モビリティ(含日立エナジー)、産業: コネクティブインダストリーズ。(出所) 会社資料より大和証券作成。25/3 期は会社計画。子会社は日立建機、日立金属。

② 日立エナジーの売上収益と受注高



(出所) 会社資料より大和証券作成。(注) 受注高の円換算は期中平均為替レートにて計算。4Q=1-3 月期。

株価推移 (週足) 52週高値: 15,310円 52週安値: 7,746円



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

キーエンス (6861)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	9,224 億円	4,989 億円	5,128 億円	3,630 億円	1,496.6 円	300.0円
24.3	9,673 (+5%)	4,950 (▲1%)	5,193 (+1%)	3,696 (+2%)	1,524.1 円	300.0円
25.3 予	10,300 (+6%)	5,400 (+9%)	5,500 (+6%)	3,900 (+6%)	1,608.1 円	330.0円
26.3 予	11,500 (+12%)	6,200 (+15%)	6,300 (+15%)	4,400 (+13%)	1,814.2 円	360.0円

株価情報 (5/9時点)	
株価:	69,650 円
時価総額:	168,919 億円
PER(25.3予):	43.3倍
PER(26.3予):	38.4倍
配当利回り(25.3予):	0.5%

大和証券予想 (24/5/8時点)、実績は決算短信。

4Q 粗利率は 83.7%と 3Q に引き続き過去最高を更新。人員増強による売上高拡大に期待

付加価値の創造により高収益をたたき出す

工場自動化システム (FA) 用センサ、測定器など幅広く開発する。代理店を介さない直販営業を強みに、顧客の本質的な課題を追求し、付加価値を創造。新商品の約 7 割が世界初、業界初。ファブレス企業だが、商品の企画、開発、設計、生産にかかわる部材調達は自社で行うことで高品質を保つ。直接的な競合は少なく、価格の上昇、維持が可能に。粗利率は 83%、営業利益率は 51% (24/3 期) と高い収益性を誇る。

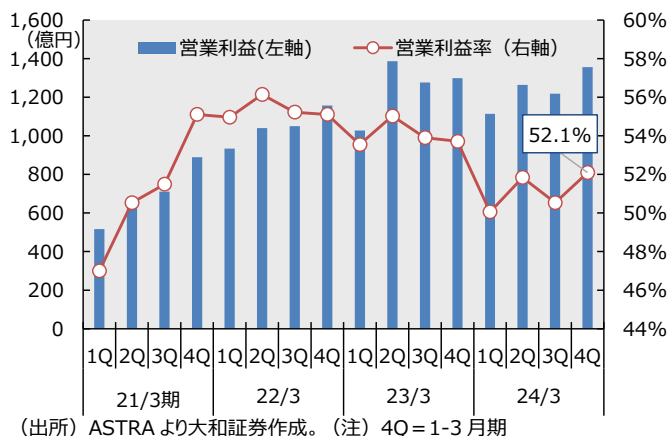
人員増強も、営業利益率は前四半期比で改善

24/3 期 4Q (1-3 月期) は、売上高は 2,601 億円(前年同期比 8%増)、営業利益が 1,355 億円 (同 4%増) と市場予想を超過した (図表①)。欧米では設備投資が底堅く推移。一方で中国を中心としたアジアで景気の弱さが見られたほか、国内では設備投資に慎重さが見られた。粗利率は 83.7%と同 2.0%pt 改善し、過去最高だった 3Q を上回った。数量の増加や製品構成の良化、為替などが貢献した模様。営業利益率は 52.1%と前年同期比 1.6%pt 悪化したものの、3Q 比では 1.6%pt 改善した。同社はコロナ禍に抑制していた採用活動を 23/3 期より加速した。24/3 期末の従業員数は、12,286 人と 22/3 期比で 37%増加した。人件費負担から営業利益率が悪化していたが、前四半期比で改善したことはポジティブに捉えたい。会社側は来年は採用を大きく増やす予定はないとしていることも、利益率悪化懸念の低下につながる。むしろ、直販営業を強みに、人員増による売上高拡大の期待が高まる。

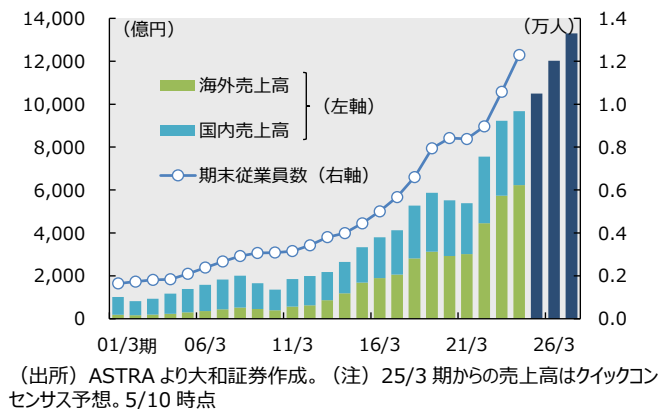
設備投資拡大、省人化ニーズなど事業機会は広がる

下期の国内業種別売上が発表されたが、半導体・液晶、電機・精密の需要が弱い状況は上期とほとんど変わらなかった。会社計画も発表していないため先行きを窺うのは難しい。しかし、AI 開発が活況化する中、半導体出荷額は拡大傾向にある。日米政府による半導体の国産化支援、製造業の国内回帰による設備投資拡大、人手不足による省人化ニーズの拡大など事業機会は広がっていると考えられる。(金丸 裕美)

① 営業利益と営業利益率



② 売上高と従業員数

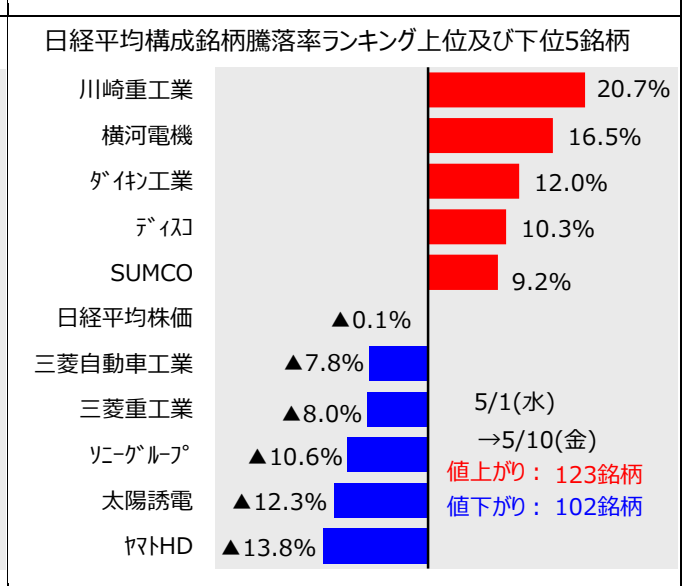
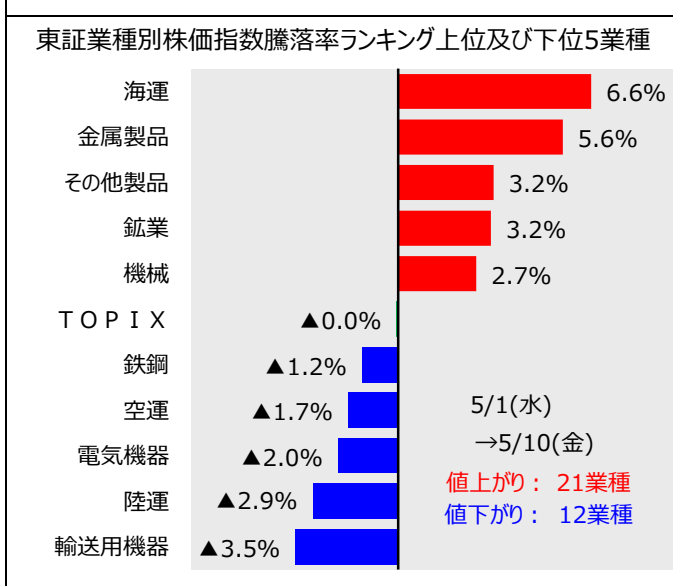
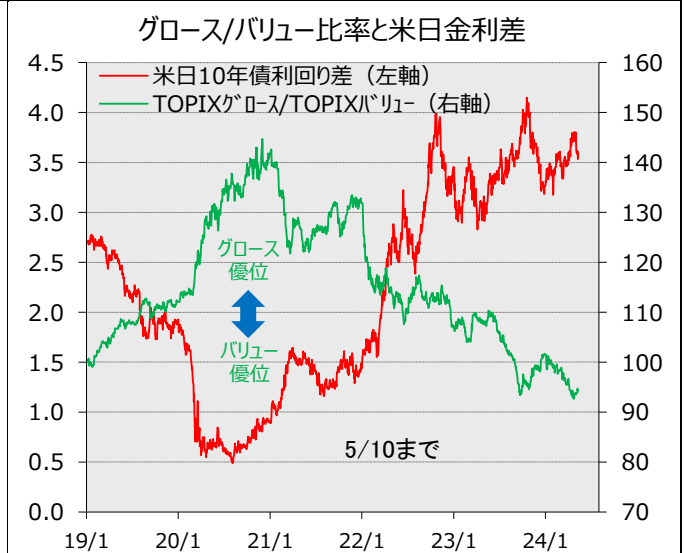


株価推移 (週足) 52週高値: 75,040円 52週安値: 52,080円



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

日本株サマリー



(出所) 各種データより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

グローバルマーケットサマリー

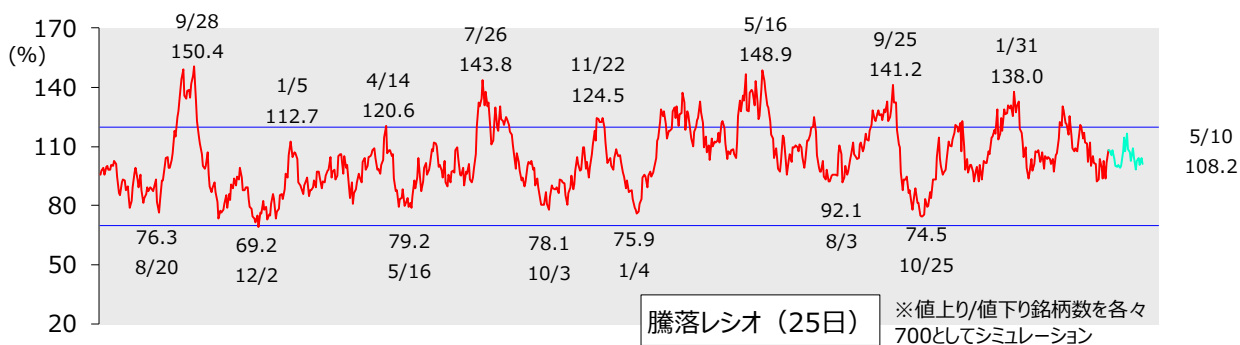
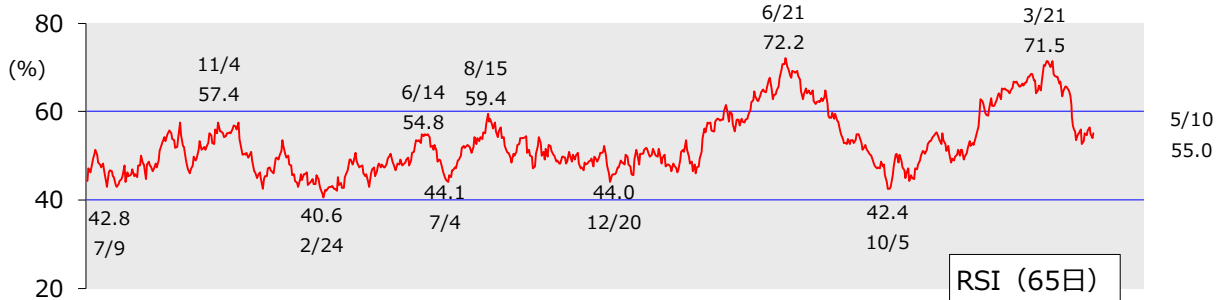
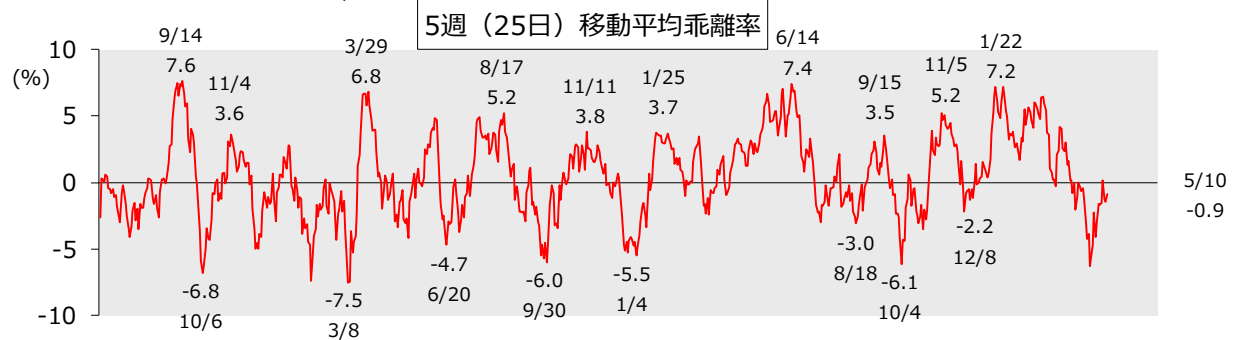
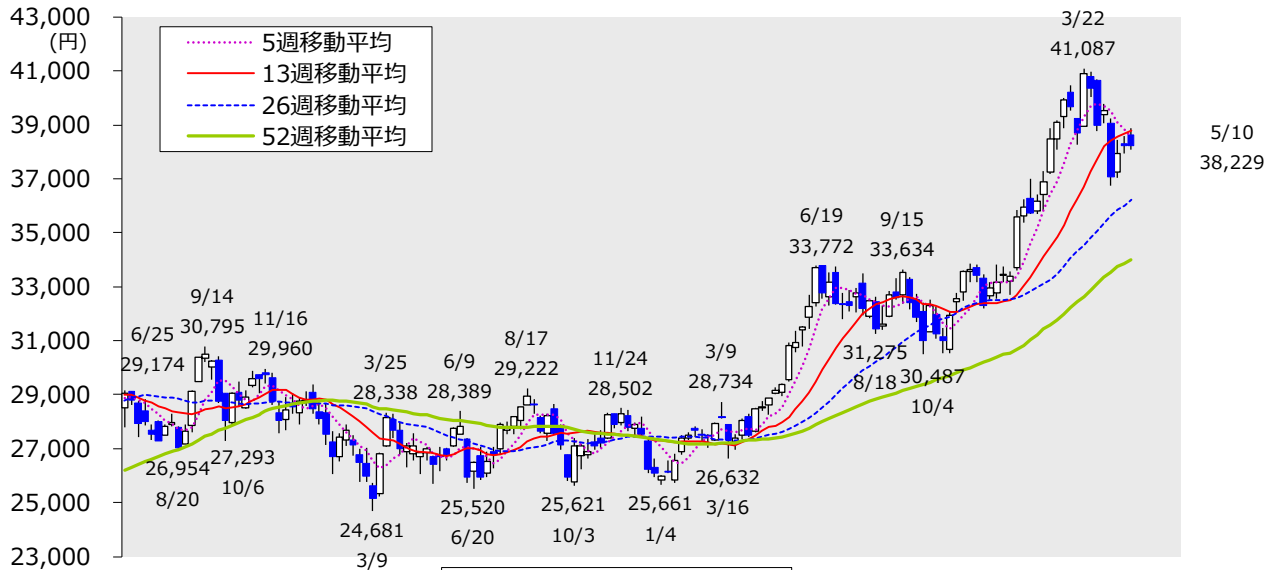


(出所) 各種データより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

テクニカル指標 (1)

日経平均 (週足、ザラ場ベース)

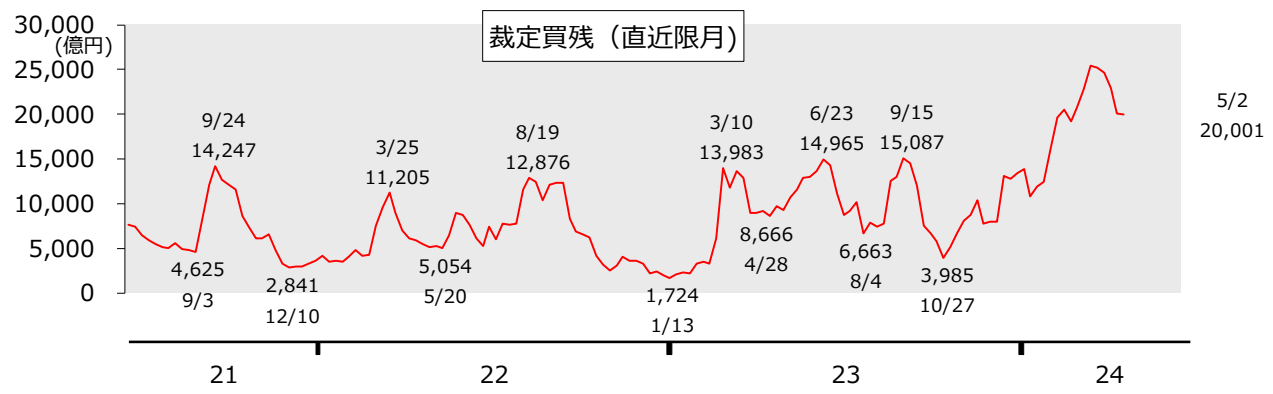
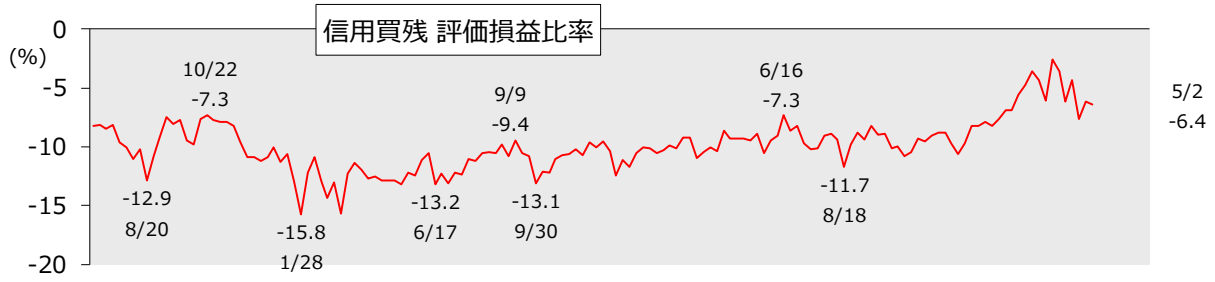
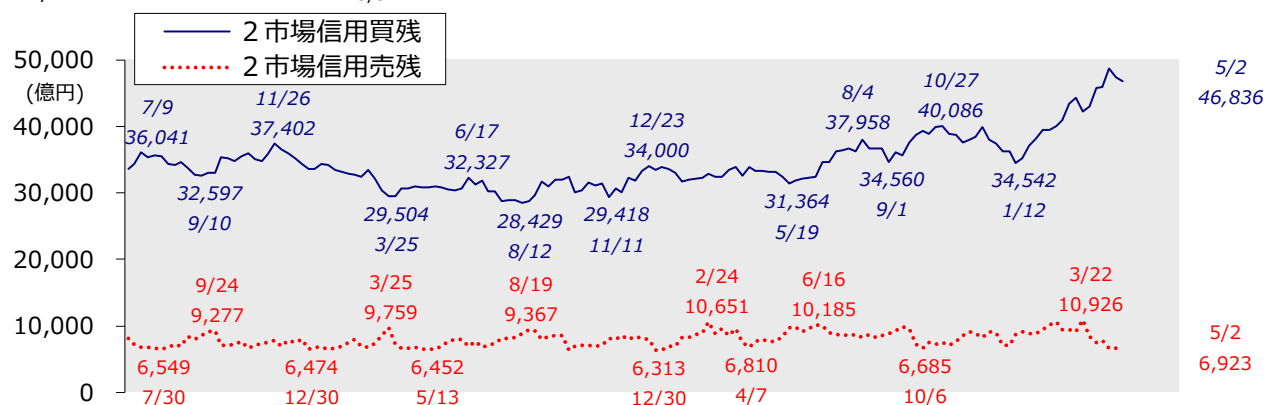
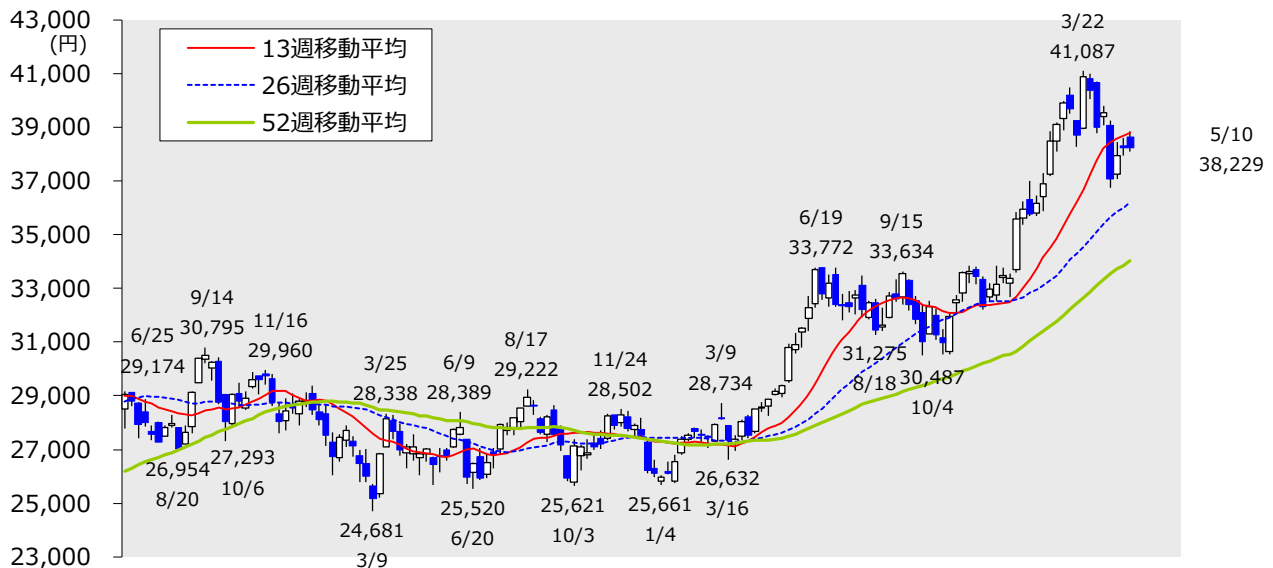


(出所) 日本経済新聞社、LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

テクニカル指標（2）－信用残、裁定残

日経平均（週足、ザラ場ベース）

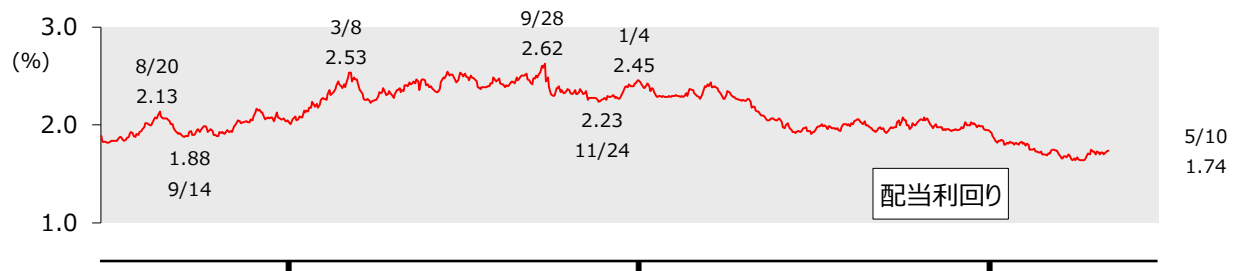
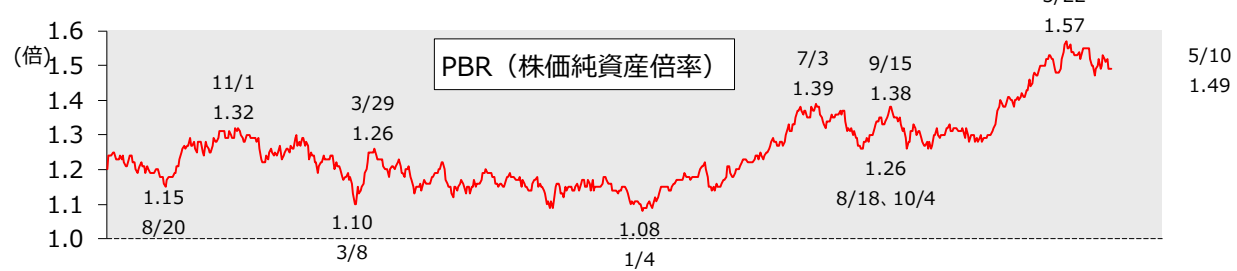
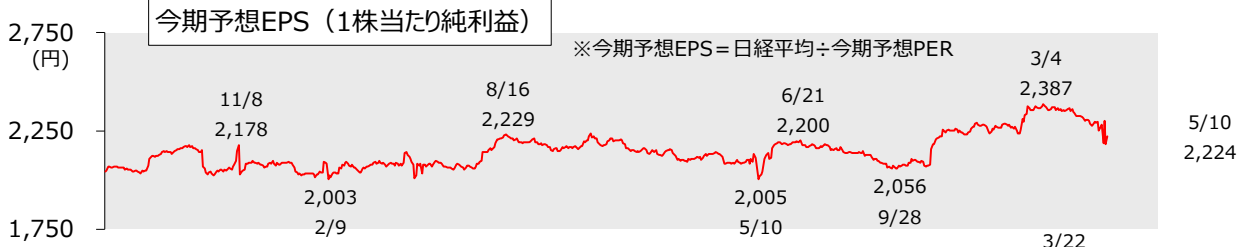
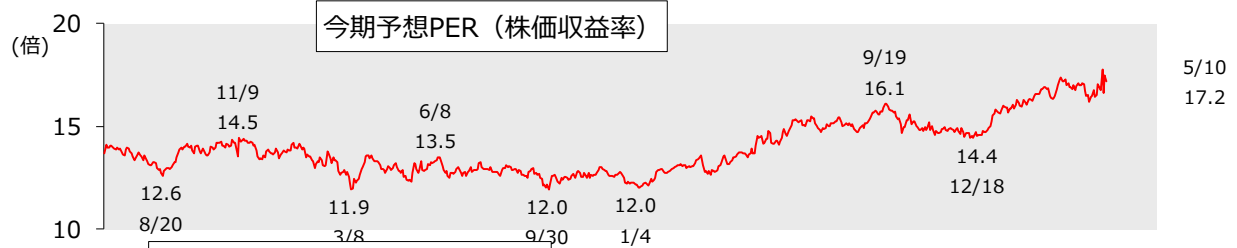
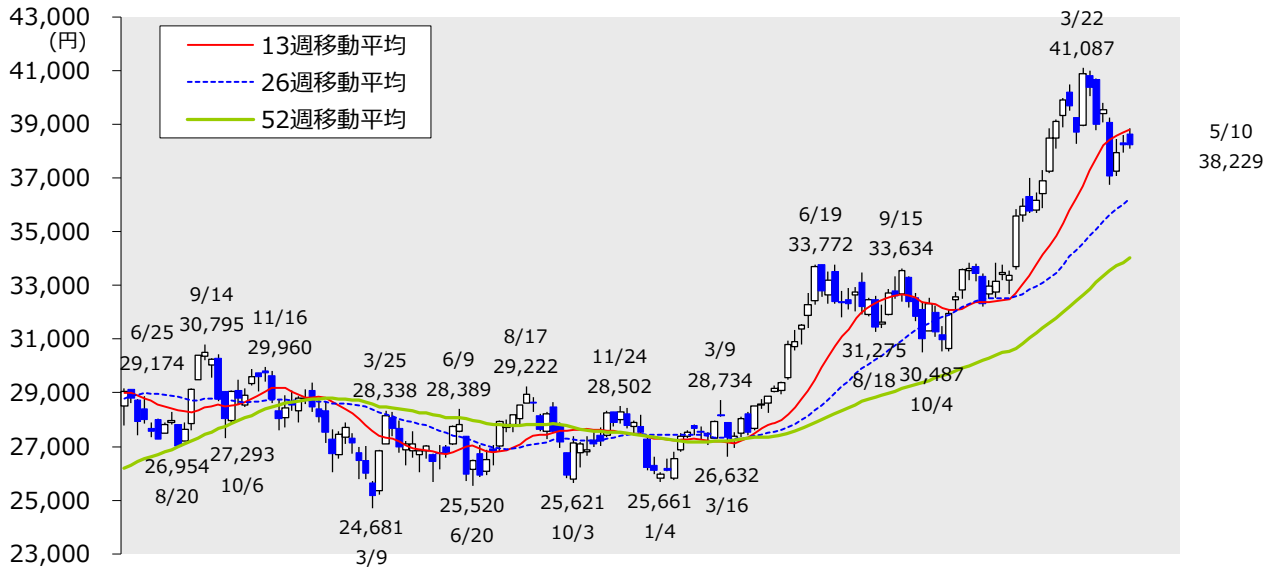


(出所) 日本経済新聞社、LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

日経平均バリュエーション指標 - PER、PBR、利回り

日経平均 (週足、ザラ場ベース)

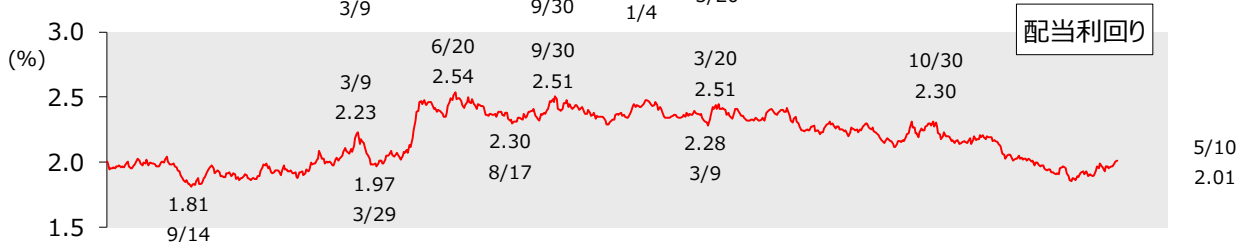
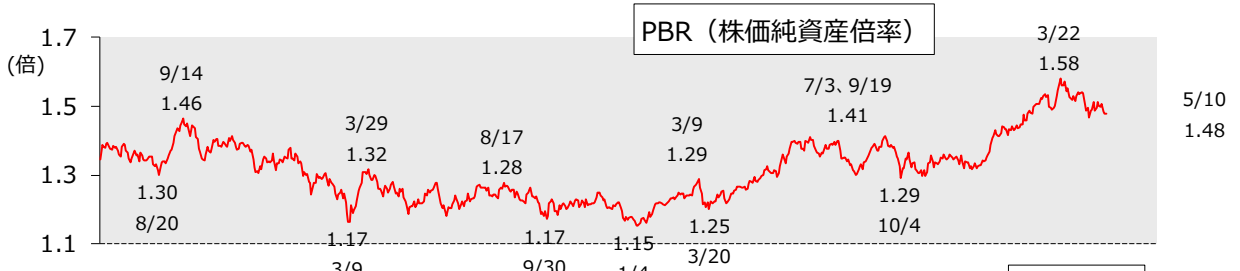
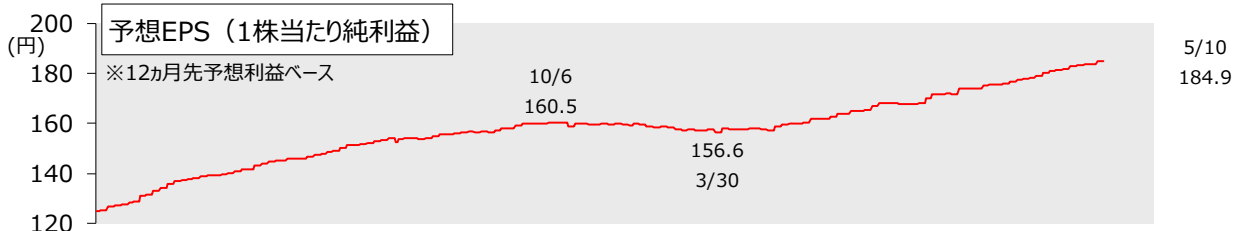
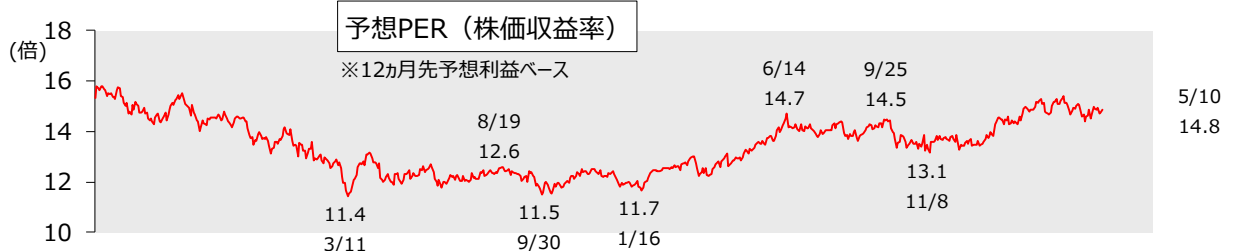
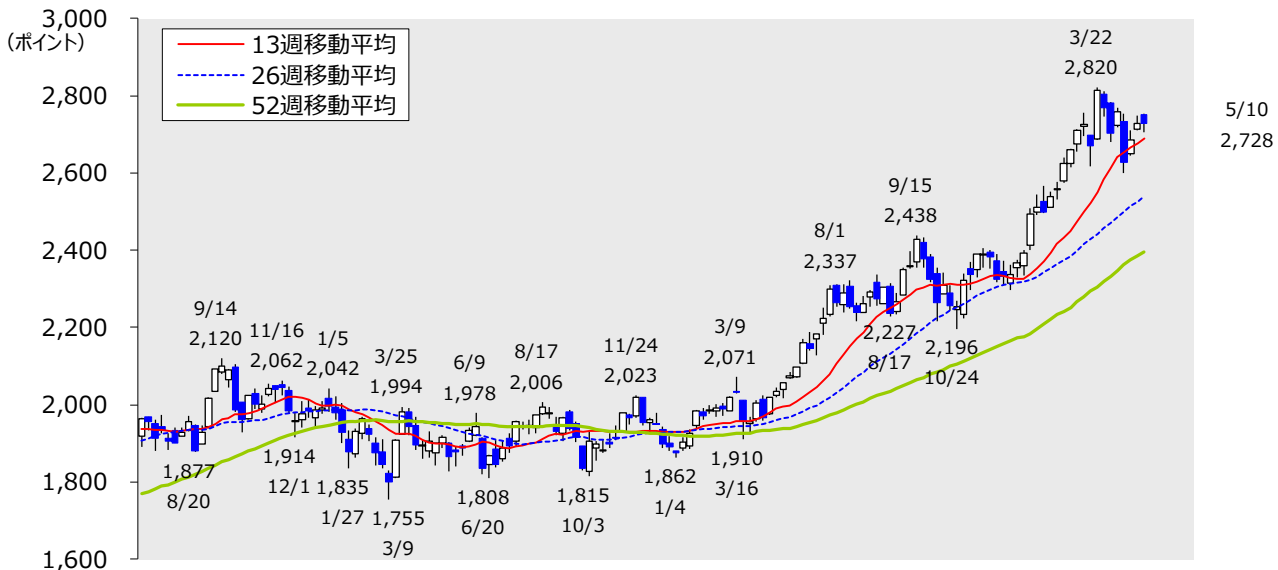


(出所) 日本経済新聞社、LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

TOPIXバリュエーション指標 – PER、PBR、利回り

TOPIX (週足、ザラ場ベース)

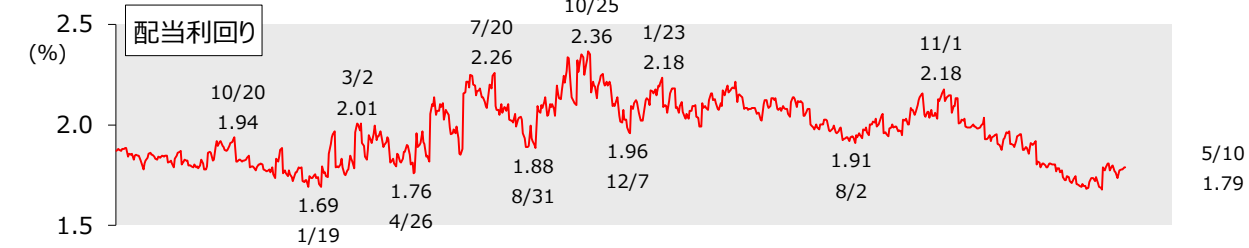
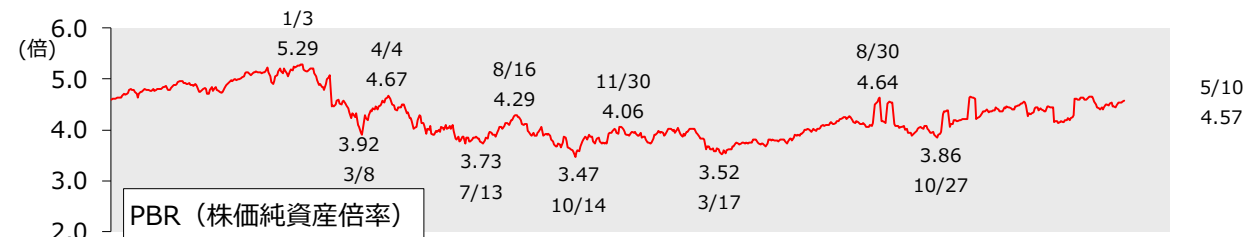
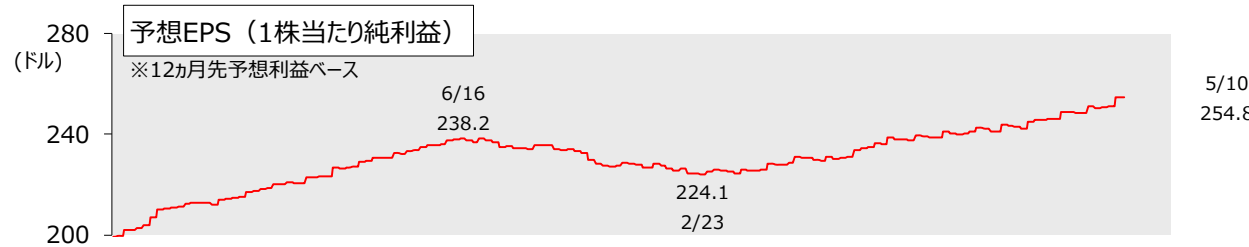
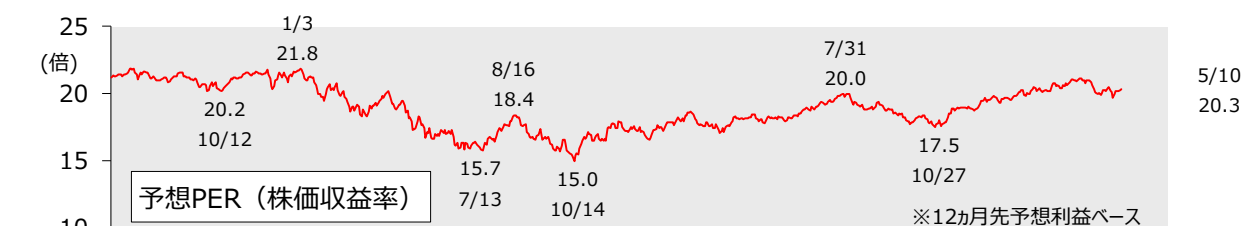
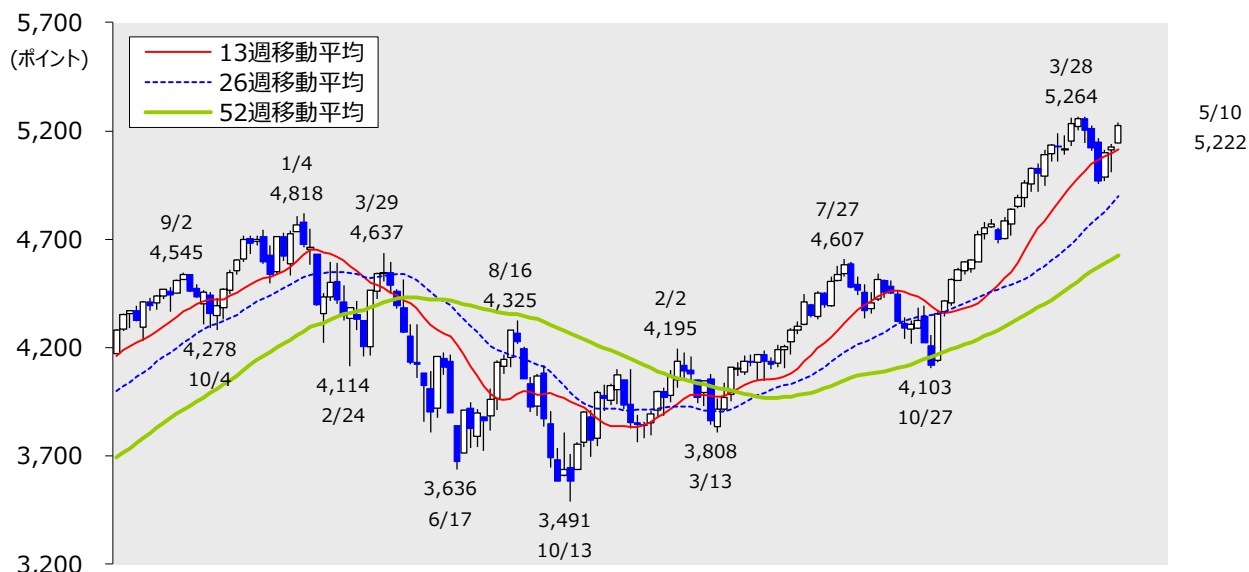


(出所) 東証、LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

S&P500バリュエーション指標 – PER、PBR、利回り

S&P500指数 (週足、ザラ場ベース)



(出所) S&P、LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載をご覧ください。

投資部門別株式売買状況

【売越・買越】現物(二市場プライム・プレミア+スタンダード・メイン等)

(単位：億円)

	金融機関						個人			委託計	自己
	生・損保	都・地・他	信託銀行	投信	事法・他	外国人	現金	信用	合計		
2023年計	▲5,661	▲15,141	▲60,173	▲10,029	55,553	31,215	▲69,625	40,433	▲29,193	▲35,608	35,925
2024年計	▲2,583	▲7,909	▲47,612	▲19,139	9,014	45,899	▲23,639	24,251	612	▲22,107	21,279
2023年 12月	▲218	▲1,156	▲1,398	862	8,660	▲4,946	▲6,861	2,819	▲4,042	▲2,345	2,185
2024年 1月	▲389	▲2,756	▲7,086	▲7,258	3,536	20,693	▲13,631	4,261	▲9,370	▲3,075	2,574
2024年 2月	▲517	▲2,429	▲14,871	▲6,065	1,273	9,726	▲7,579	4,867	▲2,712	▲15,871	16,215
2024年 3月	▲892	▲1,575	▲19,995	▲5,555	1,539	▲277	▲2,319	6,247	3,928	▲22,723	22,341
2024年 4月	▲787	▲1,307	▲5,908	▲1,721	2,030	14,011	2,427	9,080	11,507	18,139	▲18,378
2024年 5月	3	157	248	1,459	636	1,746	▲2,537	▲204	▲2,741	1,422	▲1,474
4月 1週	▲206	▲786	▲7,888	▲819	848	11,821	2,057	4,291	6,348	9,583	▲9,871
4月 2週	▲373	▲168	366	178	302	5,955	▲2,669	616	▲2,053	4,126	▲4,147
4月 3週	8	▲323	▲53	490	439	▲5,925	4,507	4,579	9,086	3,916	▲3,909
4月 4週	▲216	▲29	1,667	▲1,570	441	2,159	▲1,469	▲405	▲1,874	515	▲450
5月 1週	3	157	248	1,459	636	1,746	▲2,537	▲204	▲2,741	1,422	▲1,474

【売越・買越】先物(日経 225 先物+TOPIX 先物+JPX400 先物+日経 225mini 先物) (単位：億円)

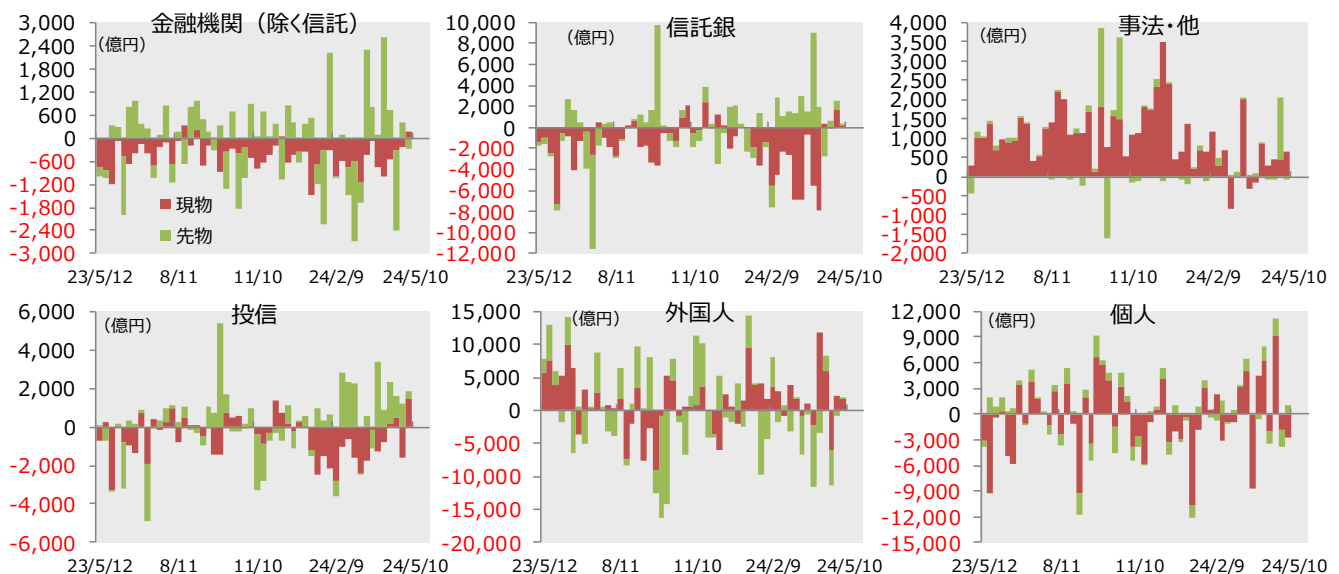
	金融機関						個人	委託計	自己
	生・損保	都・地・他	信託銀行	投信	事法・他	外国人			
2023年計	1,269	3,227	5,990	▲5,796	▲615	32,105	▲2,906	33,200	▲33,849
2024年計	1,051	856	17,035	17,434	1,626	▲34,099	3,475	7,382	▲6,669
2023年 12月	64	▲137	189	▲546	98	6,634	462	6,768	▲7,026
2024年 1月	273	348	▲2,188	2,153	▲225	▲11,714	▲496	▲11,830	12,062
2024年 2月	▲99	▲2,671	3,381	6,659	180	314	1,271	9,043	▲9,414
2024年 3月	186	2,490	15,009	2,810	261	▲15,548	1,327	6,518	▲6,110
2024年 4月	813	855	825	5,382	1,484	▲7,243	287	2,433	▲2,202
2024年 5月	▲122	▲167	7	430	▲74	92	1,086	1,219	▲1,004
4月 1週	760	1,860	1,943	909	26	▲3,407	1,478	3,599	▲3,755
4月 2週	128	595	▲2,717	2,155	▲92	2,314	▲1,335	1,054	▲893
4月 3週	▲53	▲2,017	646	1,117	▲65	▲5,350	2,016	▲3,717	3,531
4月 4週	▲22	417	954	1,201	1,615	▲800	▲1,873	1,497	▲1,086
5月 1週	▲122	▲167	7	430	▲74	92	1,086	1,219	▲1,004

(5月1週は 4/30 から 5/2)

2024/5/10発表

※金融機関内訳の都・地・他は、都銀・地銀・その他金融機関。委託計の中にはこの他に証券会社からの委託注文が含まれる。

※東証発表ベース (資本金30億円以上の取引参加者51社合計)



(注) 5月1週までの52週間。金融機関 (除く信託) は生保・損保、都銀・地銀・その他金融機関、事法・他は事業法人とその他法人。

(出所) 東証等より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

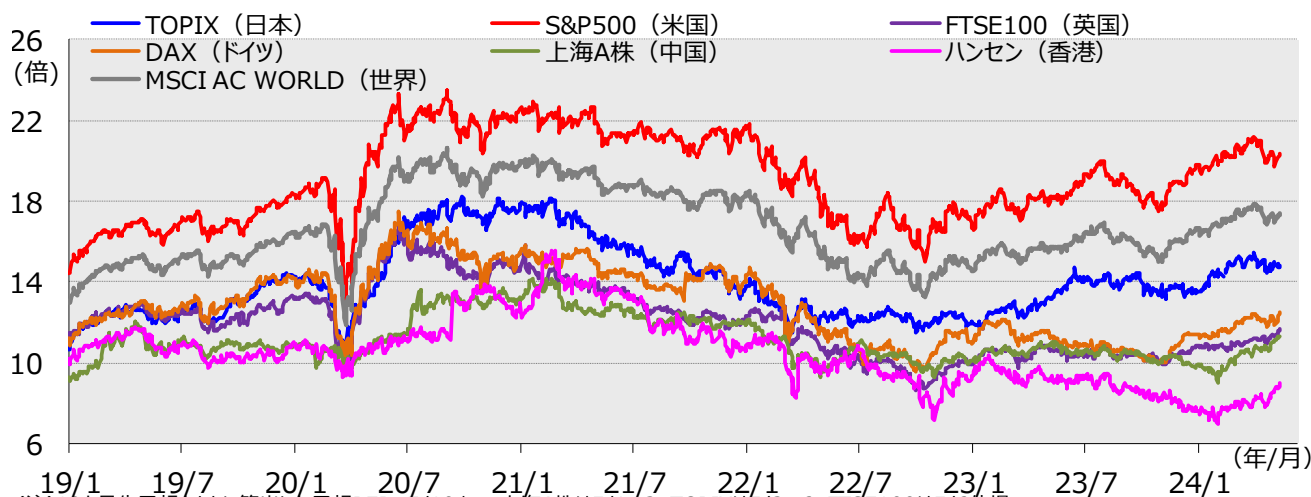
今週の主要国上場企業の業績予想とPER及びPBR

2024/5/10 時点	売上高		EPS (1株当り利益)		PER	実績PBR
	伸率 [%]	変化 [%] (1か月前比)	伸率 [%]	変化 [%] (1か月前比)	[倍]	[倍]
日本(TOPIX)	3.1	0.44	8.7	0.26	14.8	1.47
米国(S&P500)	5.3	▲ 0.11	12.1	0.42	20.3	4.57
英国(FTSE100)	3.5	0.14	4.3	0.62	11.7	1.85
ドイツ(DAX)	1.5	▲ 0.68	6.4	▲ 0.54	12.5	1.56
中国(上海A株)	7.8	▲ 2.61	15.7	▲ 3.03	11.3	1.01
香港(ハンセン)	4.2	▲ 1.15	8.5	▲ 0.23	9.0	1.06
世界(MSCI AC WORLD)	4.7	▲ 0.19	11.2	0.30	17.4	2.93

(注) 実績PBR以外は全てI/B/E/S12ヵ月先予想。上海A株は5/1~3、TOPIXは5/3~6、FTSE100は5/6休場。

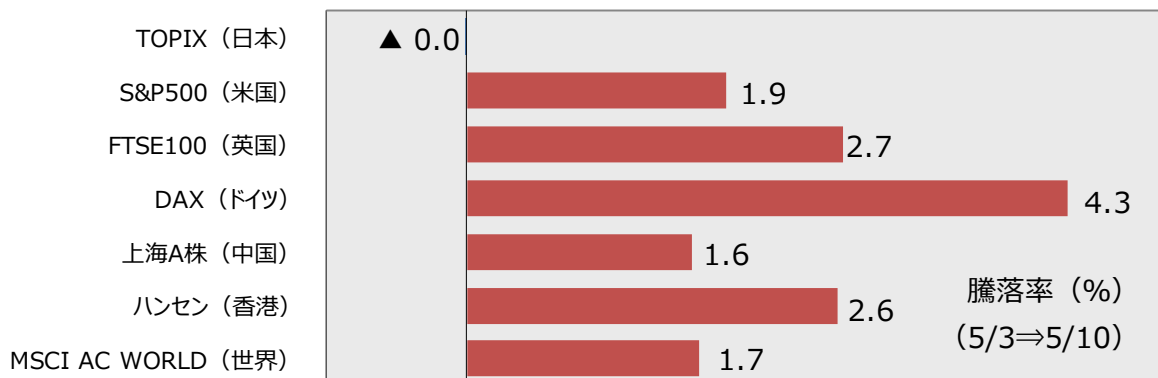
(出所) LSEGより大和証券作成

主要株価指数の予想PERの推移



(出所) LSEGより大和証券作成。

主要国株価騰落率



(注) 現地通貨ベース。上海A株は5/1~3、TOPIXは5/3~6、FTSE100は5/6休場。(出所)LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年4月15日現在）

L i s B (145A) シンカ(149A) メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) S O S i L A 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) G L P 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) T D K (6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) K D X 不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) G r e e n E a r t h I n s t i t u t e (9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年5月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) ライフドリンク カンパニー(2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジ(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) リアルゲイト(5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) A V I L E N (5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) J a p a n E y e w e a r H o l d i n g s (5889) 魅力屋(5891) y u t o r i (5892) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) F P パートナー(7388) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) ナレルグループ(9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M & A 総合ホールディングス(9552) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）



大和証券

Daiwa Securities

ダイワ日本株ウィークリー

2024年5月13日号

発行 大和証券(株) 投資情報部

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会



*日本FP協会に登録している勤務先情報に基づく会員数統計（2024年4月末現在）より。（CFPとは、ファイナンシャル・プランナーの上級資格です）